

ホテル生態環境館の元職員の訴訟問題

議案第23号「訴訟上の和解について」が上程され、3月6日の企画総務委員会に付託され、審議の結果は賛成5、反対2、退席1、欠席1で原案可決となりました。

3月7日の本会議での討論後の採決の結果は、賛成31、反対10、退席2、欠席2で議案第23号「訴訟上の和解について」は可決成立しました。

請求の内容は、板橋区長が原告に対し、平成26年3月28日付けで行った免職の懲戒処分を取り消しと慰謝料500万円、弁護士費用50万円と訴訟費用の負担を求めたもので、平成26年6月に訴えがなされ、20回を超える口頭弁論などを通じて、裁判所が和解勧告をしてきたものです。

原告の元職員の主張は、処分理由とされた原告の非違行為に事実誤認があり、社会通念に照らして妥当性を欠いている。また、本件懲戒免職処分は、原告に十分な告知・聴聞の機会を与えなかったとしています。

板橋区の主張は、処分理由とした原告の非違行為について事実誤認はなく、社会通念上妥当性を欠くものではない。また、本件懲戒免職処分は、原告に十分な告知・聴聞の機会を与えているとして、全くの平行線です。

<和解勧告内容> 一部抜粋、省略あり

- ①区は、本件懲戒免職処分を取り消す
- ②区は原告に対して定年退職金1,966万4,825円及び本件解決金352万2,914円を支払う。
- ③区は、原告に対して、原告がホテル飼育等の仕事に従事してきたことを認める
- ④原告は、区に対し「処分説明書」に記載された事務処理に、区職員の懲戒処分に関する指針に該当する行為があったことを認める。

☆簡単に言えば、区は懲戒処分は行き過ぎと認め、退職金と解決金を支払い、原告がちゃんと働いていたことも認める。ただし、一部に非違行為があったことを原告も認めるというものです。

和解勧告を飲むということは、判決が下されるまで戦うことを放棄して、原告の主張をかなり受け入れるということになります。



旧ホテル生態環境館（現在は廃止）

今後の予定

3月 12日 防災訓練 区政報告会	4月 1日 早起き会
13日 民進党都連常任幹事会	6日 板橋第五小入学式
15日 予算審査特別委員会総括質問①	7日 板橋二中入学式
16日 予算審査特別委員会総括質問②	11日 健康福祉委員会
17日 板橋二中卒業式	12日 健康福祉委員会
19日 剣道開放校錬成大会	
21日 予算審査特別委員会総括質問③	5月 10日 議会報告会
23日 本会議	17日 健康福祉委員会
24日 板橋第五小卒業式	20日 小石川紫友同窓会評議委員
26日 仲町地区桜まつり	23日 本会議
29日 会派視察（～30日）	29日 議案説明会

☆3月21日の総括質問で質問に立ちます！ 15：30頃から42分間です。

- ① 南館食堂の運営について
 - ② 保育環境の整備について
 - ③ 大山まちづくりについて
- を準備しています。

区政に対する、ご要望・ご提案・ご質問をお寄せください。真摯にお応えいたします！

板橋区議会議員

〒173-0034 板橋区幸町51-9 <http://onamasa.com/>
 電話:03-3554-0965 FAX:03-5966-9595
 メールアドレス:onamasa.10.10@jcom.home.ne.jp

おなだか 勝 事務所



板橋区議会議員

おなだか 勝 区政レポート

おなだか 勝 事務所 | 〒173-0034 板橋区幸町51-9 TEL 03-3554-0965 FAX 03-5966-9595 e-mail onamasa.10.10@jcom.home.ne.jp

平成29年度板橋区議会予算審議大詰め！

〈2月15日に一般質問に立ちました〉— 主な質問と区長・教育長答弁 —

1. 板橋区の財政について

Q①: 28年度最終補正予算では、特別区交付金は当初予算659億円に比べて13億6千万円増の672億6千万円。

一方、29年度当初予算案では28年度当初予算に比べて16億円減の643億円となる。決算比較とならないと何とも言えないが、約30億円のマイナスとなれば由々しき事態。景気後退局面なのか？

A①: 28年12/4発表の日銀短観では、大企業・製造業の状況判断指数が1年半ぶりに改善。29年1/20の閣議決定でも28年度の経済動向によると雇用所得環境が改善し、緩やかな回復基調が継続中。

よって13億6千万円プラス補正して672億6千万円となった。

一方の29年度当初予算が16億円減の643億円となるのは東京都の当初予算を参考にした。しかし、都内の経済動向については、東京都財務事務所発表の法人企業景気予測調査によると上向きであり、地方財政計画においてもプラスの方向。踊り場の状況にあると見ている。



2/15本会議での質問

2. 保育環境の整備について

Q①: 28年度は保育所定員を1050人以上増やし29年度予算案でも459人の定員増を予定している。29年4/1の待機児童はゼロに近づくか？

A①: 1050人以上の定員増と一次申込数の伸びが例年より鈍化していることから、かなり待機児童数は減となる見込み。

Q②: 廃止した児童館のうち、旧加賀児童館跡地は民間保育所建設に、さらに旧赤塚新町児童館を利用して赤塚新町保育園の定員を12名増としたが、その他の廃止児童館は雨天時に利用する程度である。みなみ児童館他の廃止した児童館の保育園への転用はできないか？

A②: 費用対効果等を考慮しながら、検討する必要があると考えている。



1階は、みなみ保育園
2階は、旧みなみ児童館

3. 南館の食堂について

Q①: 27年4月にオープンした区役所南館食堂「カフェダイニング仲宿」は開業から1年間、月平均66万円の損失となり、区に対して月額25万円の使用料（賃料）の免除を申し出た。

28年度の賃料を免除したことによって月平均約13万円の黒字化になったとのことだが、その理由は？

A①: 売り上げの少なかった土日・祝日、平日の夜間の営業を取りやめ、メニューの改善を図り、座席数を増やしたことなどの取り組みが一定の効果を上げている。

Q②: 29年4月からは月額25万円の賃料を支払って営業を続けることになったと聞いている。25万円を支払っても黒字化して営業を続けることができるのか？

A②: 現状で25万円以上の利益は出ていないが、今後さらなる営業努力、メニュー改善等に努め、業務継続を希望している旨の申し出を事業者から受けている。



区役所南館の食堂

4. 学校の適正規模・適正配置について

Q①: 板橋第九小学校の閉校という方向について、昨年、見直しの請願、さらには今定例会には陳情が提出された。板九小に関する魅力ある学校づくり協議会の1年間14回に渡る協議会の結論を教育委員会としては致し方ないと思えるのか、議事録には伺い知れない反対の機運を感じていたか?

A①: 協議会の皆様は閉校になることは残念に思いながらも、子どもたちの教育環境を向上させていくことを第一に考え、学校としての活力があるうちに学校を統合することは致し方ないと苦渋の決断をされたと認識している。

Q②: 今後10年程度は板橋区は児童数が増えることが予測される中、少子化という言葉はあてはまらないのではないかと。板九小・向原中の統合以降の統廃合計画を再度見直すべきではないか?

A②: 28年7月から学校の施設整備計画と適正規模及び適正配置計画を連動させた「いたばし魅力ある学校づくりプラン」の第2期対象校などについて検討を重ねており、中間のまとめを区議会へ報告し、その後、方向を固めていく予定。



板橋第九小学校

<平成29年度板橋区一般会計他3特別会計予算案>

一般会計は、43億3千万円(前年度比2.1%)増の2,069億円の規模となったが、前年度に計上していない臨時福祉給付金事業費18億7,600万円及びJR板橋駅板橋口駅前用地の買戻し40億6,600万円を除くと前年度比16億1,200万円の減となる。

財源不足額を解消すべく経費の削減に努めたが、特別区交付金等の各種交付金の減収の影響が大きく、厳しい財政状況となった。国民健康保険事業特別会計については、療養諸費の減により6,000万円(前年度比0.1%)減の700億6,000万円となった。介護保険事業特別会計については、居宅介護サービス給付の増により、25億1,800万円(前年度比6.7%)増の401億5,400万円となった。後期高齢者医療事業特別会計については、被保険者数の増により4億500万円(前年度比3.8%)増の110億2,800万円となった。

・一般会計	2,069億円	(+2.1%)
・国民健康保険事業特別会計	700億6,000万円	(-0.1%)
・介護保険事業特別会計	401億5,400万円	(+6.7%)
・後期高齢者医療事業特別会計	110億2,800万円	(+3.8%)
計	3,281億4,200万円	(+2.2%)

単位：百万円

主な歳入項目の推移	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
特別区税	41,302	40,997	41,312	42,063	43,283	44,339	44,651
特別区交付金	59,000	58,400	60,600	64,600	63,900	65,900	64,300
特別区債	4,611	4,591	2,660	5,121	4,186	3,548	2,520
その他	82,677	77,542	76,058	79,766	86,801	88,783	95,429
合計	187,590	181,530	180,630	191,550	198,170	202,570	206,900

※3月23日最終本会議にて、各会派討論の後、起立表決が行われる予定です。

大山まちづくり

1. クロスポイント地区

補助26号線の延伸を受けて、大山のまちづくり計画が進められています。

ハッピーロードと26号線の交差付近のクロスポイント地区では、道路によって分断されてしまう懸念を払拭するために、以下の目標を立てて、街の活性化を目指しています。

- (1) 商店街との連続性を持たせ、賑わい形成の起点となる活気あふれる商業核の創出
- (2) 歩行者道路の整備による安全で魅力的な歩行者空間の創出
- (3) ベンチ等を配置した広場整備によるコミュニティや賑わいのある広場づくり
- (4) 防災設備の設置による安心・安全な防災性の向上
- (5) 多様な世代が暮らせる良質な住宅ストックによる定住人口の増加

【地権者同意数】

42名中、37名同意

【今後の予定】

平成29年度 都市計画決定

平成30年度 組合設立

平成31年度 工事着工

平成33年度 工事完了



クロスポイント周辺イメージ図

2. ピッコロスクエア地区

地権者の意向と事業性の向上等を踏まえ、対象地区が拡大されたことで、新しい計画が待たれています。

【地権者同意数】

50名中、44名同意

【今後の予定】

平成30年度 都市計画決定

平成30年度 組合設立

平成32年度 工事着工

平成35年度 工事完了

3. 駅前広場

補助26号線整備と鉄道立体化を見据えた基本方針を基に駅前広場の概略規模、導入する機能や施設の内容について、「大山駅周辺のまちづくりを考える会」の意見を取り入れて基本構想を今年度末までに策定予定です。

4. 東上線立体化

平成26年9月、東京都は東武東上線大山駅付近を連続立体交差事業の事業候補区間に位置づけ、現在、事業範囲や構造形式などの調査・検討を行っています。

私たち板橋区議会では、平成26年に超党派の「大山駅周辺まちづくり・東武東上線立体化促進議員協議会」を結成し、勉強会を開催したり、東京都などへの陳情行動をして参りました。

昨年11月7日には東京都へ要望書の提出をいたしました。

板橋区でも2月3日に「東武東上線大山駅付近の鉄道立体化の早期実現」についての要望活動をしたそうです。

**2/28 都議会本会議答弁で、立体化が大きく前進！
いよいよ、着工へ始動！**



補助26号と交差する踏切